

2015年度（平成27年度）

福 山 市
財 務 書 類

（2016年（平成28年）3月31日現在）

2017年（平成29年）2月

企画財政局 財政部 財政課

目 次

I. はじめに	
1. 新公会計制度の導入	1
2. 新公会計制度の意義	2
II. 普通会計財務書類について	
1. 普通会計財務書類の基本的な作成方針	3
2. 普通会計財務書類4表	5
2-1. 貸借対照表	6
2-2. 行政コスト計算書	12
2-3. 純資産変動計算書	16
2-4. 資金収支計算書	17
III. 連結財務書類について	
1. 連結財務書類とは	19
2. 連結財務書類の基本的な作成方針	19
3. 連結財務書類4表	
3-1. 連結貸借対照表	22
3-2. 連結行政コスト計算書	25
3-3. 連結純資産変動計算書	28
3-4. 連結資金収支計算書	29
○連結財務書類4表の会計・団体別内訳	30
用語説明	34

I. はじめに

1. 新公会計制度の導入

現在の地方公共団体の会計制度は、議会の予算（決算）統制の観点から現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、予算書・決算書だけでは、住民に対して、どのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、また過去の財政活動の結果として、どのような資産や負債が形成されているのかなどの視点での説明が不十分な面があります。

このため、「発生主義・複式簿記」による企業会計方式により作成した財務書類を活用し、フロー及びストックの双方を考慮した財政分析やコスト管理、情報開示を行うことにより、中長期的に持続可能で健全な財政運営に活用していくことが可能となります。

本市では、これまで、総務省方式に基づいた「貸借対照表（バランスシート）」を 1999 年度（平成 11 年度）決算から、また「行政コスト計算書」を 2000 年度（平成 12 年度）決算から作成・公表してきました。2008 年度（平成 20 年度）決算からは、2007 年（平成 19 年）10 月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領（以下「作成要領」という。）により、次の財務書類を作成しています。

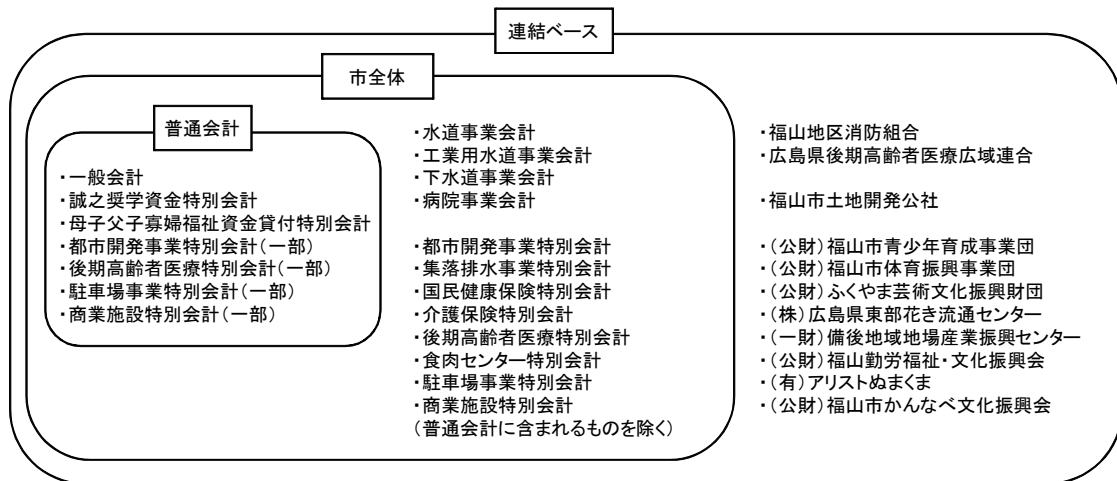
- ・ 普通会計の財務書類
- ・ 公営企業会計・特別会計及び一部事務組合・広域連合や外郭団体を含めた財務書類（連結ベースの財務書類）

いずれの財務書類も次の 4 表から構成されています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している有形固定資産、現金・基金や債権といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした市税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が 1 年間でどのように変動したかを示すもの

資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて示すもの
---------	---

○本市の連結の範囲



2. 新公会計制度の意義

新公会計制度に基づく財務書類の作成により、

- ・ 今までの決算書では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）やストック
- ・ 将来の住民負担に対する意識
- ・ 連結財務書類の作成による公社・外郭団体を含めた資産・債務と普通会計への影響度を把握するとともに
- ・ コスト分析と政策評価への活用
- ・ 資産台帳の段階的な整備

を図ることで、より客観的な手法により財政状況を明らかにすることを目指すものです。

Ⅱ. 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の基本的な作成方針

普通会計の財務書類は、総務省方式改訂モデルにより次の条件で作成しています。

(1) 対象会計

次の会計からなる普通会計を対象としています。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計（一部）
- ・誠之奨学資金特別会計
- ・駐車場事業特別会計（一部）
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
- ・商業施設特別会計（一部）
- ・都市開発事業特別会計（一部）

(2) 対象年度

対象年度は 2015 年度（平成 27 年度）で、貸借対照表は、2016 年（平成 28 年）3 月 31 日を作成基準日としています。

他の 3 表は、2015 年（平成 27 年）4 月 1 日～2016 年（平成 28 年）3 月 31 日を作成対象期間としています。なお、出納整理期間（2016 年（平成 28 年）4 月 1 日～5 月 31 日）の出納は、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(3) 作成に用いるデータ

地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、決算書の活用や新たにデータの作成を行っています。

(4) 公共資産の評価方法

有形固定資産については取得原価で積算を行っています。具体的には、1969 年度（昭和 44 年度）以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価として用いています。

なお、土地を除く有形固定資産は、作成要領で示された耐用年数に従い、整備の翌年度から償却開始となり、残存価額をゼロとする定額法により減価償却しています。

売却可能資産については、市が所有する土地のうち、売却が可能なものについて、固定資産税評価額などにより計上しています。

(5) 投資及び出資金

投資及び出資金については時価又は実質価額により評価しています。

（実質価額が著しく低下した場合は取得価格との差額を投資損失引当金に計上します。）

(6) 回収不能見込額

決算書の収入未済額の中には、債務者の居所不明等の理由により実質的に回収が困難と見込まれるものが含まれるため、それらを回収不能見込額とし、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」から算出された過去の回収不能の実績率を用いて算出しています。

(7) 退職手当引当金

退職手当引当金については、全職員（公営企業会計に所属する職員を除く。）が年度末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額を計上しています。

2. 普通会計財務書類4表

2015年度（平成27年度）決算を基に作成した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は次のとおりです。

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と必ず一致します。



2-1. 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産は、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金や未収金など）があります。

負債は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた国・県からの補助金やこれまでの世代が既に負担した一般財源等などがあります。

普通会計の2015年度（平成27年度）末の資産は5,547億円、負債は1,693億円（資産に対する割合30.5%）、純資産は3,854億円（69.5%）となっています。

普通会計貸借対照表

（2016年（平成28年）3月31日現在）

資 産 5,547億円	負 債 1,693億円
【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額	【将来の世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 公共資産 5,004億円 (1) 有形固定資産 4,999億円 （生活インフラ2,712億円, 教育1,319億円ほか） (2) 売却可能資産 5億円 （行政サービスの提供に活用されていない資産）	1 固定負債 1,491億円 (1) 地方債 1,313億円 (2) 長期未払金 - (3) 退職手当引当金 175億円 (4) 損失補償等引当金 3億円
2 投資等 283億円 (1) 投資及び出資金 89億円 (2) 貸付金 34億円 (3) 基金等 142億円 (4) 長期延滞債権 26億円 (5) 回収不能見込額 △ 8億円 （貸付金, 長期延滞債権に係るもの）	2 流動負債 202億円 (1) 翌年度償還予定地方債 157億円 (2) 未払金 1億円 (3) 翌年度支払予定退職手当 35億円 (4) 賞与引当金 9億円
3 流動資産 260億円 (1) 現金預金 255億円 （財政調整基金163億円, 減債基金35億円, 歳計現金57億円） (2) 未収金 6億円 (3) 回収不能見込額 △ 1億円 （未収金に係るもの）	純資産 3,854億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため、これまでの世代が負担した金額
	1 公共資産等整備国県補助金等 708億円 2 公共資産等整備一般財源等 3,867億円 3 その他一般財源等 △ 720億円 4 資産評価差額 △ 1億円

○貸借対照表からわかること

(1) 貸借対照表の前年度比較

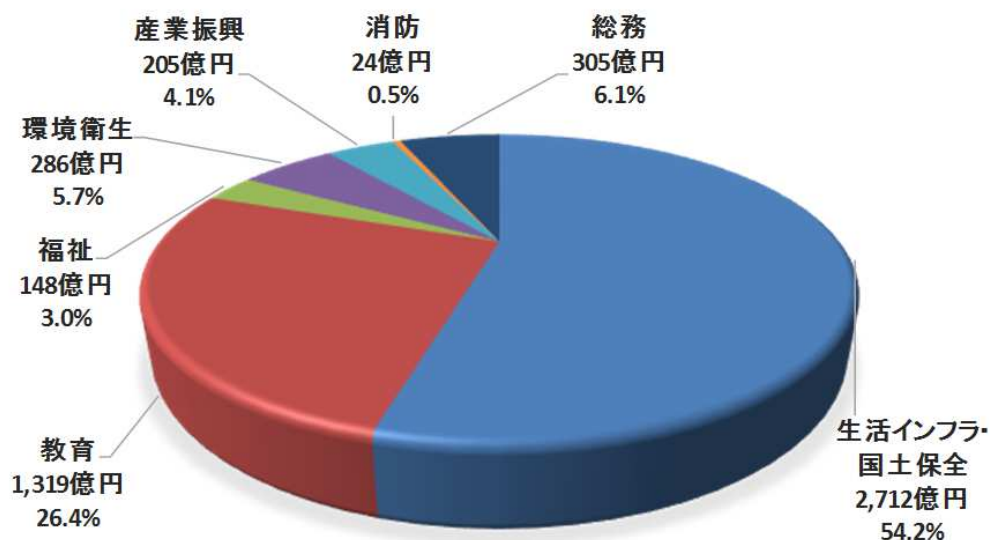
資産の部では、公共資産が35億円減少したものの、現金預金が31億円増加し、基金等（財政調整基金・減債基金を除く）も28億円増加したことなどにより、全体では29億円の増加となっています。

負債の部では、地方債残高や退職手当引当金などの減少により全体で62億円の減少、純資産の部は、全体で91億円の増加となっています。

(単位 億円)							
資産の部	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比較	負債の部	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比較
1 公共資産	5,004	5,039	△ 35	1 固定負債	1,491	1,549	△ 58
(1) 有形固定資産	4,999	5,033	△ 34	(1) 地方債	1,313	1,351	△ 38
(2) 売却可能資産	5	6	△ 1	(2) 長期未払金	-	1	△ 1
2 投資等	283	250	33	(3) 退職手当引当金	175	191	△ 16
(1) 投資及び出資金	89	81	8	(4) 損失補償等引当金	3	6	△ 3
(2) 貸付金	34	36	△ 2	2 流動負債	202	206	△ 4
(3) 基金等	142	114	28	(1) 翌年度償還予定地方債	157	161	△ 4
(4) 長期延滞債権	26	28	△ 2	(2) 短期借入金	-	-	-
(5) 回収不能見込額	△ 8	△ 9	1	(3) 未払金	1	0	1
3 流動資産	260	229	31	(4) 翌年度支払予定退職手当	35	36	△ 1
(1) 現金預金	255	224	31	(5) 賞与引当金	9	9	-
(2) 未収金	6	7	△ 1	負債合計	1,693	1,755	△ 62
(3) 回収不能見込額	△ 1	△ 2	1	純資産の部			
				1 公共資産等整備国県補助金等	708	709	△ 1
				2 公共資産等整備一般財源等	3,867	3,828	39
				3 その他一般財源等	△ 720	△ 771	51
				4 資産評価差額	△ 1	△ 3	2
				純資産合計	3,854	3,763	91
資産合計	5,547	5,518	29	負債・純資産合計	5,547	5,518	29

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が54.2%を占めており、有形固定資産の半分以上が生活のための基盤整備であることがわかります。次いで、小学校や中学校、図書館などの「教育」が26.4%、庁舎などの「総務」が6.1%となっています。



なお、前年度との比較は、次のとおりです。

2015年度（平成27年度）は、減価償却費が投資的経費を上回ったことなどにより、全体で34億円の減少となっています。

(単位 億円)

行政目的	2015年度 (平成27年度)		2014年度 (平成26年度)		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	2,712	54.2%	2,728	54.2%	△ 16	0.0%
教育	1,319	26.4%	1,316	26.1%	3	0.3%
福祉	148	3.0%	149	3.0%	△ 1	0.0%
環境衛生	286	5.7%	298	5.9%	△ 12	△0.2%
産業振興	205	4.1%	214	4.3%	△ 9	△0.2%
消防	24	0.5%	24	0.5%	0	0.0%
総務	305	6.1%	304	6.0%	1	0.1%
計	4,999	100.0%	5,033	100.0%	△ 34	

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備状況を示す公共資産の負担割合は、これまでの世代が77.0%、将来世代の負担が29.4%となっています。前年度に比べると、将来世代の負担が0.6%減少しています。

(単位 億円)

	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)
公共資産合計 A	5,004	5,039	5,094	5,108	5,153
純資産合計 B	3,854	3,763	3,704	3,647	3,635
地方債残高 C	1,471	1,513	1,552	1,578	1,595
これまでの世代の負担率 B/A	77.0%	74.7%	72.7%	71.4%	70.5%
将来世代の負担率 C/A	29.4%	30.0%	30.5%	30.9%	31.0%

※地方債残高には、公共資産形成のための長期未払金及び未払金を含めています。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかをみることができ、資産形成の規模を測ることができます。2015年度(平成27年度)は、前年度に比べ歳入総額が減少し、資産が増加したことにより、比率は0.04年分上昇しています。

(単位 億円)

	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)
歳入総額 A	1,722	1,733	1,705	1,711	1,720
資産合計 B	5,547	5,518	5,533	5,531	5,565
歳入額対資産比率 B/A	3.22年分	3.18年分	3.25年分	3.23年分	3.24年分

※ 歳入総額＝資金収支計算書の各部（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）の収入＋期首歳計現金残高

(5) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。2015年度（平成27年度）は、前年度に比べ、純資産が増加し負債が減少したことから、比率は1.3%上昇しており、健全な財政運営を維持しているといえます。

(単位 億円)

	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)	2011年度 (平成23年度)
純資産合計 A	3,854	3,763	3,704	3,647	3,635
負債合計 B	1,693	1,755	1,829	1,884	1,930
うち臨時財政対策債	674	656	610	549	485
純資産比率 A/(A+B)	69.5%	68.2%	66.9%	65.9%	65.3%
負債比率 B/(A+B)	30.5%	31.8%	33.1%	34.1%	34.7%

(6) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べどの程度経過しているかを把握できます。

本市の場合、有形固定資産全体の資産老朽化比率は52.7%、行政目的別に見ると、消防、産業振興、福祉、環境衛生の資産老朽化比率が高く、特に消防の比率が高くなっていることがわかります。普通会計の消防資産は、主に非常備（消防団）用施設・防火水槽・水防設備などで、これらの資産は耐用年数10年で償却することとされており、他の資産（耐用年数20年～60年）と比べて耐用年数が短いことから、資産老朽化比率が高くなる傾向があります。

有形固定資産全体では、前年度に比べると1.4%増加しており、老朽化が進んでいます。

(単位 億円)

行政目的	2015年度 (平成27年度)				2014年度 (平成26年度)			
	減価償却 累計額	有形固定 資産	土地	資産老朽化 比率	減価償却 累計額	有形固定 資産	土地	資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	1,398	2,712	1,008	45.1%	1,335	2,728	1,001	43.6%
教育	854	1,319	336	46.5%	818	1,316	333	45.4%
福祉	219	148	64	72.3%	212	149	63	71.1%
環境衛生	525	286	68	70.7%	504	298	68	68.7%
産業振興	406	205	61	73.8%	393	214	61	72.0%
消防	45	24	17	86.5%	44	24	17	86.3%
総務	300	305	76	56.7%	288	304	79	56.1%
有形固定資産全体	3,747	4,999	1,630	52.7%	3,594	5,033	1,622	51.3%

※資産老朽化比率＝減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

(7) 市民一人当たりの貸借対照表

市民一人当たりの資産は117万9千円、負債は36万円となっています。資産は前年度より7千円の増加、負債は1万3千円の減少となっています。

(単位 千円)							
資産の部	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比較	負債の部	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比較
1 公共資産	1,064	1,070	△ 6	1 固定負債	317	329	△ 12
(1) 有形固定資産	1,063	1,069	△ 6	(1) 地方債	279	287	△ 8
① 生活インフラ・国土保全	576	579	△ 3	(2) 長期未払金	—	0	—
② 教育	280	280	0	(3) 退職手当引当金	37	41	△ 4
③ 福祉	32	32	0	(4) 損失補償等引当金	1	1	0
④ 環境衛生	61	63	△ 2				
⑤ 産業振興	44	45	△ 1	2 流動負債	43	44	△ 1
⑥ 消防	5	5	0	(1) 翌年度償還予定地方債	33	34	△ 1
⑦ 総務	65	65	0	(2) 短期借入金	—	—	—
(2) 売却可能資産	1	1	0	(3) 未払金	0	0	0
				(4) 翌年度支払予定退職手当	8	8	0
2 投資等	60	53	7	(5) 賞与引当金	2	2	0
(1) 投資及び出資金	19	17	2				
(2) 貸付金	7	8	△ 1				
(3) 基金等	30	24	6	負債合計	360	373	△ 13
(4) 長期延滞債権	6	6	0				
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	0	純資産の部			
				1 公共資産等整備国県補助金等	150	151	△ 1
3 流動資産	55	49	6	2 公共資産等整備一般財源等	822	813	9
(1) 現金預金	54	48	6	3 その他一般財源等	△ 153	△ 164	11
(2) 未収金	1	1	0	4 資産評価差額	0	△ 1	1
(3) 回収不能見込額	0	0	0				
				純資産合計	819	799	20
資産合計	1,179	1,172	7	負債・純資産合計	1,179	1,172	7

※2016年（平成28年）3月31日現在 住民基本台帳人口 470,630人

2015年（平成27年）3月31日現在 住民基本台帳人口 470,944人

2-2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

社会保障給付、人、物などにかかるコストである「経常行政コスト」は1,399億円であり、それに対しての使用料や手数料などの受益者負担である「経常収益」は73億円で、「受益者負担率」は5.2%となっています。「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は1,326億円となり、この差額分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などにより賄われます。

普通会計行政コスト計算書

自 2015年(平成27年)4月 1日
至 2016年(平成28年)3月31日

(単位 億円)

	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比 較
経常行政コスト A	1,399	1,383	16
1 人にかかるコスト	260	248	12
(1) 人件費	236	236	0
(2) 退職手当引当金繰入等	15	3	12
(3) 賞与引当金繰入額	9	9	0
2 物にかかるコスト	356	358	△ 2
(1) 物件費	188	190	△ 2
(2) 維持補修費	15	15	0
(3) 減価償却費	153	153	0
3 移転支出的なコスト	767	754	13
(1) 社会保障給付	445	444	1
(2) 補助金等	101	89	12
(3) 他会計等への支出額	208	208	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	13	13	0
4 その他のコスト	16	23	△ 7
(1) 支払利息	16	19	△ 3
(2) 回収不能見込計上額	△ 0	4	△ 4
(3) その他行政コスト	—	—	—
経常収益 B	73	71	2
使用料・手数料	48	48	0
分担金・負担金・寄附金	25	23	2
受益者負担率 B/A	5.2%	5.1%	0.1%
(差引)純経常行政コスト A-B	1,326	1,312	14

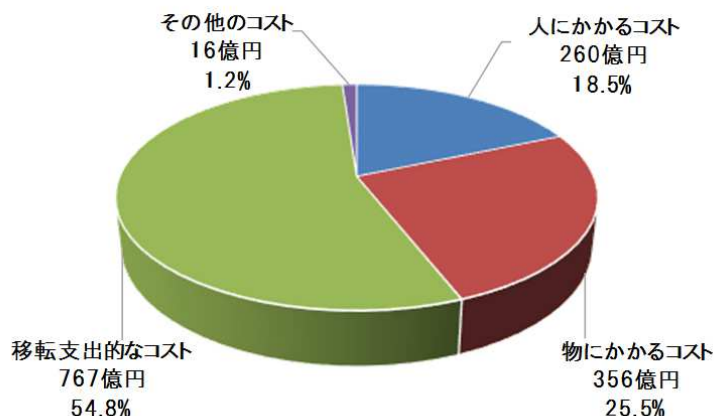
○行政コスト計算書からわかること

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

職員の人件費など「人にかかるコスト」は12億円増加，物件費など「物にかかるコスト」は2億円減少，社会保障給付（生活保護費などの扶助費）や補助金など「移転支出的なコスト」は13億円増加しており，経常行政コスト全体では16億円の増加となっています。

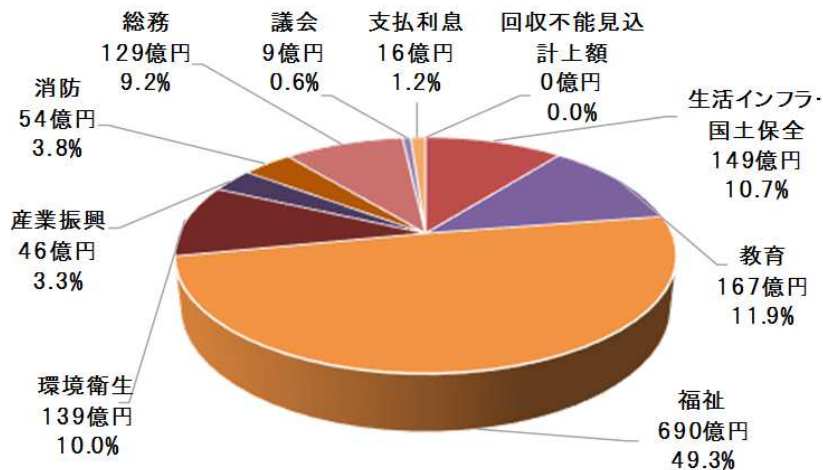
(2) 性質別のコスト比較

「経常行政コスト」は1,399億円となっており，性質別にみると，「移転支出的なコスト」が767億円で全体の半分以上を占めています。これは生活保護費などの扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで，行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や物件費など「物にかかるコスト」が356億円で25.5%，「人にかかるコスト」が260億円で18.5%を占めています。



(3) 目的別のコスト比較

生活保護費や児童手当等の社会保障給付が多い「福祉」が全体の49.3%を，次いで「教育」が11.9%，「生活インフラ・国土保全」が10.7%を占めています。



(4) 受益者負担率（行政目的別経常収益対経常コスト比率）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金が該当し，これらは行政サービスの提供を受けたり，施設を利用したりした際に徴収される料金などの直接の受益者負担の金額です。

経常行政コストが，どの程度の受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率は，全体で5.2%であり，目的別にみると大学授業料などを徴収している教育の負担率や，塵芥手数料などを徴収している環境衛生の負担率が高くなっています。

（単位 億円）

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	149	6.0	4.0%
教育	167	15.4	9.2%
福祉	690	33.6	4.9%
環境衛生	139	9.9	7.1%
産業振興	46	0.7	1.5%
消防	54	0.0	0.0%
総務	129	2.7	2.1%
議会	9	—	—
普通会計全体	1,399	73.0	5.2%

※ 普通会計全体は支払利息，回収不能見込計上額等が含まれるため，行政目的別コストを合算したものと一致しません。

(5) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより，純経常行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が，100%を上回っている場合は，過去から蓄積した資産が取り崩されたか，翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

2015年度（平成27年度）は95.7%と100%を下回っていることから，純経常行政コストが当年度の負担で賄えている状況です。

（単位 億円）

純経常行政コスト	A	1,326
一般財源	B	1,023
地方税		726
地方交付税		166
その他行政コスト充当財源		131
補助金等受入（純経常行政コスト充当分）	C	363
行政コスト対税収等比率	$A/(B+C)$	95.7%

※一般財源，補助金等受入は，純資産変動計算書の数値を使用します。

(6) 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりの行政コストは297,230円で、内訳の主なものとしては、社会保障給付が94,510円、人件費が50,184円となっています。行政コストのうち使用料・手数料など15,502円が受益者負担となっていますので、残りが純経常行政コスト281,728円となります。

(単位 円)

	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比 較
【性質別】			
経常行政コスト A	297,230	293,560	3,670
1 人にかかるコスト	55,177	52,586	2,591
(1) 人件費	50,184	50,093	91
(2) 退職手当引当金繰入等	3,069	580	2,489
(3) 賞与引当金繰入額	1,924	1,913	11
2 物にかかるコスト	75,657	76,046	△ 389
(1) 物件費	40,014	40,371	△ 357
(2) 維持補修費	3,140	3,203	△ 63
(3) 減価償却費	32,503	32,472	31
3 移転支出的なコスト	162,930	160,074	2,856
(1) 社会保障給付	94,510	94,242	268
(2) 補助金等	21,418	18,927	2,491
(3) 他会計等への支出額	44,215	44,136	79
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,787	2,769	18
4 その他のコスト	3,466	4,854	△ 1,388
(1) 支払利息	3,513	4,091	△ 578
(2) 回収不能見込計上額	△ 47	763	△ 810
(3) その他行政コスト	—	—	—
経常収益 B	15,502	15,042	460
使用料・手数料	10,272	10,187	85
分担金・負担金・寄附金	5,230	4,855	375
(差引)純経常行政コスト A-B	281,728	278,518	3,210
【目的別】			
経常行政コスト A	297,230	293,560	3,670
生活インフラ・国土保全	31,687	32,732	△ 1,045
教育	35,385	34,147	1,238
福祉	146,601	143,677	2,924
環境衛生	29,634	29,952	△ 318
産業振興	9,763	8,627	1,136
消防	11,410	11,224	186
総務	27,468	26,606	862
議会	1,816	1,741	75
支払利息	3,513	4,091	△ 578
回収不能見込計上額	△ 47	763	△ 810
その他	—	—	—
経常収益 B	15,502	15,042	460
使用料・手数料	10,272	10,187	85
分担金・負担金・寄附金	5,230	4,855	375
(差引)純経常行政コスト A-B	281,728	278,518	3,210

※2016年(平成28年)3月31日現在 住民基本台帳人口 470,630人
2015年(平成27年)3月31日現在 住民基本台帳人口 470,944人

2-3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどういった財源や要因で増減したかを表しています。

普通会計純資産変動計算書

自 2015年(平成27年)4月 1日
至 2016年(平成28年)3月31日

(単位 億円)

	金額
期首純資産残高	3,763.6
純経常行政コスト	△ 1,325.9
一般財源	
地方税	725.6
地方交付税	166.1
その他行政コスト充当財源	131.4
補助金等受入	
公共資産整備充当分	26.7
純経常行政コスト充当分	362.7
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 0.1
公共資産除売却損益	△ 0.5
投資損失	—
損失補償等引当金繰入等	3.9
資産評価替えによる変動額	1.1
無償受贈資産受入	—
その他	—
期末純資産残高	3,854.6

○純資産変動計算書からわかること

2015年度(平成27年度)末の純資産は3,854億円と、1年間で91億円増加しています。増加の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純経常行政コストが1,326億円かかったのに対し、市税や地方交付税など一般財源の1,023億円や国・県からの補助金等受入の390億円の収入で賄えたことなどによります。補助金等受入は、公共資産整備に充当する分として27億円、純経常行政コストに充当する分として363億円となっています。

2-4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (=資金) の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

普通会計資金収支計算書

自 2015年(平成27年)4月 1日
至 2016年(平成28年)3月31日

(単位 億円)				(単位 億円)			
経常的収支の部				公共資産整備収支の部			
市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの				道路や学校など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源			
収入	1,515	支出	1,228	収入	92	支出	137
・地方税	726	・人件費	277	・国県補助金等	27	・公共資産整備支出	122
・地方交付税	166	・物件費	188	・地方債発行額	63	・公共資産整備補助金等	13
・国県補助金等	357	・社会保障給付	445	・基金取崩額	1	・他会計等への建設費	
・使用料・手数料	46	・補助金等	101	・その他収入	1	・他会計等への建設費	
・分担金・負担金・寄附金	21	・支払利息	16			・他会計等への建設費	
・諸収入	7	・他会計等への事務費等		収支不足②	45	・充当財源繰出支出	2
・地方債発行額	67	・充当財源繰出支出	186				
(臨時財政対策債 66ほか)		・その他支出	15				
・基金取崩額	1						
・その他収入	124						
		収支余剰①	287	(単位 億円)			
				投資・財務的収支の部			
				中小企業融資資金貸付などの貸付金、地方債元金償還金などの支出及び財源			
				収入	68	支出	300
				・国県補助金等	5	・投資及び出資金	-
				・貸付金回収額	53	・貸付金	52
				・基金取崩額	0	・基金積立額	50
				・地方債発行額	-	・定額運用基金への繰出	
				・公共資産等売却収入	4	・支出	-
				・その他収入	6	・他会計等への公債費	
						・充当財源繰出支出	27
				収支不足③	232	・地方債償還額	171
						・長期未払金支払支出	0

期首歳計現金残高

47億円

① - (② + ③)

10億円

期末歳計現金残高

57億円

○資金収支計算書からわかること

(1) 収支の状況

「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表示したものです。287億円が収支余剰となっており、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の収支不足に充当されます。

「公共資産整備収支の部」は、道路や教育施設の整備などによる支出とその財源である国・県からの補助金や地方債などによる収入が計上され、公共資産整備に伴う資金の使途とその財源の状況を表示したものです。2015年度（平成27年度）は、45億円の収支不足となっています。

「投資・財務的収支の部」は、出資金、貸付金、基金積立金、地方債の元金償還金などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上されており、中小企業への資金の貸付や地方債の償還（財務活動）による資金の出入りの状況を表示したものです。2015年度（平成27年度）は、232億円の収支不足となっています。これは、地方債の元金償還金及び他会計等の公債費の財源となる繰出支出が198億円であり、その財源のほとんどが市税等一般財源になっているためです。

このような収支の状況により、年度当初47億円あった資金（現金）は、10億円増加し、年度末では57億円となっています。

(2) 基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と財政調整基金等取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と財政調整基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

2015年度（平成27年度）の基礎的財政収支は、87億円の黒字となっています。

(単位 億円)

		金額
収入総額	A	1,675
経常的収支の部		1,515
公共資産整備収支の部		92
投資・財務的収支の部		68
地方債発行額	B	130
財政調整基金等取崩額	C	—
支出総額	D	1,665
地方債元利償還額	E	187
財政調整基金等積立額	F	21
基礎的財政収支 (A-B-C-(D-E-F))		88

Ⅲ. 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体が設置した公営企業会計・特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の連結対象は、作成要領に基づき、普通会計、公営企業会計、特別会計、一部事務組合・広域連合、公社、市が一定割合以上の出資を行っている外郭団体としています。

2. 連結財務書類の基本的な作成方針

(1) 連結の範囲

連結財務書類の対象となる会計・団体（以下「連結対象団体」という。）は、次のとおりです。

(2016年(平成28年)3月31日現在)

連結の範囲		対象会計・団体	連結の範囲	対象会計・団体
普通会計		一般会計		後期高齢者医療特別会計
		誠之奨学資金特別会計		食肉センター特別会計
		母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計		駐車場事業特別会計
		都市開発事業特別会計(一部)		商業施設特別会計
		後期高齢者医療特別会計(一部)	一部事務組合 ・広域連合	福山地区消防組合
		駐車場事業特別会計(一部)		広島県後期高齢者医療広域連合
		商業施設特別会計(一部)	土地開発公社	福山市土地開発公社
公営事業 会計	公営企業 会計	水道事業会計	外郭団体	(公財)福山市青少年育成事業団
		工業用水道事業会計		(公財)福山市体育振興事業団
		下水道事業会計		(公財)ふくやま芸術文化振興財団
		病院事業会計		(株)広島県東部花き流通センター
	特別会計	都市開発事業特別会計		(一財)備後地域地場産業振興センター
		集落排水事業特別会計		(公財)福山勤労福祉・文化振興会
		国民健康保険特別会計		(有)アリストぬまくま
		介護保険特別会計		(公財)福山市かんなべ文化振興会

なお、連結対象団体のうち、一部事務組合・広域連合については、構成団体の負担割合で連結し、それ以外の会計・団体については、全額を連結します。

①公営企業会計

公営企業会計とは、地方公営企業法を適用または一部適用し、独立採算により経営を行っている会計です。本市の連結対象は、次の4会計です。

- ・水道事業会計
- ・工業用水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・病院事業会計

②特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。本市の連結対象は、次の8会計【9事業】です。【 】は連結対象となる事業です。

- ・都市開発事業特別会計【宅地造成】
- ・集落排水事業特別会計【農業集落排水，漁業集落排水】
- ・国民健康保険特別会計【国民健康保険】
- ・介護保険特別会計【介護保険】
- ・後期高齢者医療特別会計【後期高齢者医療】
- ・食肉センター特別会計【と畜場】
- ・駐車場事業特別会計【駐車場】
- ・商業施設特別会計【観光施設】

③一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。本市の連結対象は、次の2団体です。

- ・福山地区消防組合
- ・広島県後期高齢者医療広域連合

④公社・外郭団体

連結対象となる外郭団体は、市の出資（出えんを含む。）比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体で、役員の派遣，財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合を連結対象とします。（以下「外郭団体」という。）

本市の連結対象は、次の9団体です。

- ・福山市土地開発公社
- ・（一財）備後地域地場産業振興センター
- ・（公財）福山市青少年育成事業団
- ・（公財）福山勤労福祉・文化振興会
- ・（公財）福山市体育振興事業団
- ・（有）アリストぬまくま
- ・（公財）ふくやま芸術文化振興財団
- ・（公財）福山市かんなべ文化振興会
- ・（株）広島県東部花き流通センター

（2）対象年度

対象年度は、普通会計同様2015年度（平成27年度）です。

(3) 会計基準

公営企業会計については、地方公営企業法の財務規定に基づいて作成されている貸借対照表及び損益計算書を活用します。

特別会計、一部事務組合・広域連合については、普通会計の財務書類作成方法に準じて決算統計データなどから財務書類を作成します。

外郭団体のうち、土地開発公社については、土地開発公社経理基準要綱に準拠して作成されている財務書類を、他の団体については、公益法人会計基準、会社計算規則などに準拠して作成されている財務書類を活用します。

(4) 連結財務書類作成の流れ

連結対象団体の財務書類は、それぞれの基準に基づいて作成していることから、連結に際し、各会計・団体の財務書類の科目を連結財務書類の科目にそろえるため、科目の読替や修正を行い、また、各会計・団体では求められていない連結財務書類や科目については、普通会計に準じて作成・計上しています。

さらに、連結財務書類は、連結対象団体という一つの行政サービス実施主体の財務書類として作成することから、連結対象団体の間で行われた取引は、内部取引とみなして相殺消去します。

連結を行う上での必要な修正・相殺消去は次のとおりです。修正・相殺消去の金額は、連結財務書類会計・団体別内訳の「相殺による調整額」に計上しています。

①既存の財務書類を修正している主なもの

- ・公営企業会計における企業債を資本から負債に振替
- ・公営企業会計における繰延収益（長期前受金）を負債から資本に振替
- ・賞与引当金を計上していない会計・団体は、所要額を計上
- ・退職手当等引当金は、普通会計に準じて年度末に全職員が自己都合退職した場合の所要額を計上

②連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・公営企業会計及び外郭団体への出資金
- ・公営企業会計への負担金及び特別会計への繰出金
- ・外郭団体への指定管理料・補助金
- ・公営企業会計及び外郭団体の未収金、未払金等

※公営企業会計及び外郭団体の会計年度末における普通会計及び特別会計に対する未収金、未払金等は、出納整理期間中に全て回収及び支払が終了したものととして調整を行っています。

3. 連結財務書類4表

3-1. 連結貸借対照表

連結対象団体を1つの行政サービス実施主体とみなして、本市全体の資産や負債の状況を表した財務書類が連結貸借対照表です。

資産は9,004億円、負債は3,432億円、純資産は5,572億円となっており、普通会計に比べ、資産は約1.6倍、負債は約2.0倍となっています。

連結貸借対照表

(2016年(平成28年)3月31日現在)

(単位 億円)

資産の部	連結ベース	普通会計	負債の部	連結ベース	普通会計
1 公共資産	8,176	5,004	1 固定負債	3,065	1,491
(1) 有形固定資産	7,770	4,999	(1) 地方債	2,821	1,313
(2) 無形固定資産	389	—	(2) 長期未払金	0	—
(3) 売却可能資産	17	5	(3) 引当金	244	178
			(4) その他	0	—
2 投資等	248	283	2 流動負債	367	202
(1) 投資及び出資金	9	89	(1) 翌年度償還予定地方債	265	157
(2) 貸付金	18	34	(2) 短期借入金	3	—
(3) 基金等	182	142	(3) 未払金	38	1
(4) 長期延滞債権	62	26	(4) 翌年度支払予定退職手当	41	35
(5) その他	0	—	(5) 賞与引当金	17	9
(6) 回収不能見込額	△ 23	△ 8	(6) その他	3	—
3 流動資産	578	260			
(1) 資金	513	255	負債合計	3,432	1,693
(2) 未収金	50	6	純資産の部		
(3) 販売用不動産	18	—			
(4) その他	3	—			
(5) 回収不能見込額	△ 6	△ 1	純資産合計	5,572	3,854
4 繰延勘定	2	—			
資産合計	9,004	5,547	負債・純資産合計	9,004	5,547

※連結貸借対照表では、普通会計の「流動資産」の「現金預金」を「資金」と読み替えます。

連結貸借対照表の前年度比較

(単位 億円)

資産の部	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比較	負債の部	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比較
1 公共資産	8,176	8,250	△ 74	1 固定負債	3,065	3,176	△ 111
(1) 有形固定資産	7,770	7,842	△ 72	(1) 地方債	2,821	2,911	△ 90
(2) 無形固定資産	389	401	△ 12	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 売却可能資産	17	7	10	(3) 引当金	244	265	△ 21
				(4) その他	0	0	0
2 投資等	248	219	29	2 流動負債	367	392	△ 25
(1) 投資及び出資金	9	9	0	(1) 翌年度償還予定地方債	265	265	0
(2) 貸付金	18	19	△ 1	(2) 短期借入金	3	9	△ 6
(3) 基金等	182	152	30	(3) 未払金	38	58	△ 20
(4) 長期延滞債権	62	65	△ 3	(4) 翌年度支払予定退職手当	41	41	0
(5) その他	0	0	0	(5) 賞与引当金	17	16	1
(6) 回収不能見込額	△ 23	△ 26	3	(6) その他	3	3	0
3 流動資産	578	537	41	負債合計	3,432	3,568	△ 136
(1) 資金	513	470	43	純資産の部			
(2) 未収金	50	51	△ 1				
(3) 販売用不動産	18	20	△ 2	純資産合計	5,572	5,440	132
(4) その他	3	3	0				
(5) 回収不能見込額	△ 6	△ 7	1				
4 繰延勘定	2	2	0	負債・純資産合計	9,004	9,008	△ 4
資産合計	9,004	9,008	△ 4				

普通会計と連結の貸借対照表比較

(単位 億円)

	連結ベース (A)	普通会計 (B)	連単倍率 (A/B)
公共資産	8,175.9	5,004.1	1.63
投資等	248.5	282.7	0.88
流動資産	578.1	260.4	2.22
繰延勘定	1.7	—	—
資産合計	9,004.2	5,547.2	1.62
固定負債	3,065.5	1,490.8	2.06
流動負債	366.6	201.8	1.82
負債合計	3,432.1	1,692.6	2.03
純資産合計	5,572.1	3,854.6	1.45
負債・純資産合計	9,004.2	5,547.2	1.62
これまで世代の負担率	68.2%	77.0%	
将来世代の負担率	38.2%	29.4%	

○連結貸借対照表からわかること

- ・連結貸借対照表を普通会計貸借対照表と比較すると、資産は普通会計の5,547億円に対し、連結では9,004億円と約1.6倍になっています。これは下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。
- ・負債は普通会計の1,693億円に対し、連結では3,432億円と約2.0倍となり、資産の約1.6倍よりも負債の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

3-2. 連結行政コスト計算書

経常行政コストが3,080億円に対して経常収益が1,285億円となっており、普通会計に比べ、受益者負担率がかなり高くなっていることがわかります。

連結行政コスト計算書

自 2015年(平成27年)4月 1日
至 2016年(平成28年)3月31日

(単位 億円)

	連結ベース	普通会計
経常行政コスト A	3,080	1,399
1 人にかかるコスト	396	260
(1) 人件費	362	236
(2) 退職手当引当金繰入等	18	15
(3) 賞与引当金繰入額	16	9
2 物にかかるコスト	639	356
(1) 物件費	337	188
(2) 維持補修費	29	15
(3) 減価償却費	273	153
3 移転支出的なコスト	1,963	767
(1) 社会保障給付	1,685	445
(2) 補助金等	265	101
(3) 他会計等への支出額	—	208
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	13	13
4 その他のコスト	82	16
(1) 支払利息	51	16
(2) 回収不能見込計上額	3	△ 0
(3) その他行政コスト	28	—
経常収益 B	1,285	73
使用料・手数料	49	48
分担金・負担金・寄附金	633	25
保険料	219	—
事業収益	339	—
その他特定行政サービス収入	45	—
他会計補助金等	—	—
受益者負担率 B/A	41.7%	5.2%
(差引)純経常行政コスト A-B	1,795	1,326

連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位 億円)

	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	比較
経常行政コスト A	3,080	2,991	89
1 人にかかるコスト	396	393	3
(1) 人件費	362	380	△ 18
(2) 退職手当引当金繰入等	18	△ 5	23
(3) 賞与引当金繰入額	16	18	△ 2
2 物にかかるコスト	639	629	10
(1) 物件費	337	327	10
(2) 維持補修費	29	30	△ 1
(3) 減価償却費	273	272	1
3 移転支出的なコスト	1,963	1,865	98
(1) 社会保障給付	1,685	1,660	25
(2) 補助金等	265	192	73
(3) 他会計等への支出額	—	—	—
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	13	13	0
4 その他のコスト	82	104	△ 22
(1) 支払利息	51	56	△ 5
(2) 回収不能見込計上額	3	8	△ 5
(3) その他行政コスト	28	40	△ 12
経常収益 B	1,285	1,202	83
使用料・手数料	49	48	1
分担金・負担金・寄附金	633	557	76
保険料	219	216	3
事業収益	339	329	10
その他特定行政サービス収入	45	52	△ 7
他会計補助金等	—	—	—
受益者負担率 B/A	41.7%	40.2%	1.5%
(差引)純経常行政コスト A-B	1,795	1,789	6

普通会計と連結の行政コスト計算書比較

(単位 億円)

	連結ベース(A)		普通会計(B)		連単倍率(A/B)		前年度比較		
	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2014年度 (平成26年度)	連結ベース	普通会計	連単倍率
人にかかるコスト	396.3	392.9	259.7	247.6	1.53	1.59	3.4	12.1	△ 0.06
物にかかるコスト	638.9	629.1	356.1	358.1	1.79	1.76	9.8	△ 2.0	0.03
移転支出的なコスト	1,962.9	1,865.5	766.8	753.9	2.56	2.47	97.4	12.9	0.09
その他のコスト	82.1	103.6	16.3	22.9	5.04	4.52	△ 21.5	△ 6.6	0.52
経常行政コスト	3,080.2	2,991.1	1,398.9	1,382.5	2.20	2.16	89.1	16.4	0.04
経常収益	1,285.0	1,202.1	73.0	70.8	17.60	16.98	82.9	2.2	0.62
純経常行政コスト	1,795.2	1,789.0	1,325.9	1,311.7	1.35	1.36	6.2	14.2	△ 0.01
受益者負担率	41.7%	40.2%	5.2%	5.1%			1.5%	0.1%	

○連結行政コスト計算書からわかること

- ・連結行政コスト計算書を普通会計行政コスト計算書と比較すると、経常行政コストは普通会計の1,399億円に対し、連結では3,080億円と約2.2倍になっています。コストの内訳をみると、移転支出的なコスト（連単倍率2.56倍）とその他のコスト（連単倍率5.04倍）の連単倍率が他のコストに比べ、大きくなっています。
- ・移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で多く支出されており、社会保障給付において、こうした保険事業が大きな比重を占めています。
- ・一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業会計や特別会計、外郭団体といった原則受益者負担により賄われる会計が加わるため、普通会計の73億円に比べ、連結ベースでは1,285億円（連単倍率17.60倍）となっています。また、受益者負担率でも、普通会計の5.2%に対して連結ベースは41.7%となります。
- ・連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を前年度と比較すると、補助金等や社会保障給付の増加により、移転支出的なコストが普通会計で13億円、普通会計以外でも85億円増加し、連結では98億円の増加となり、コスト全体に占める移転支出的なコストの割合が増加しています。

3-3. 連結純資産変動計算書

期末純資産残高が、連結により普通会計より1,718億円増加し5,572億円となっています。これは、主に大規模な設備投資を行っている下水道事業や水道事業が連結されるためです。

また、普通会計に比べ、純経常行政コストが469億円増の1,795億円、補助金等受入が523億円増の913億円となっています。これは、主に国民健康保険特別会計などの保険事業にかかる社会保障給付の財源である国・県からの補助金によるものです。

連結純資産変動計算書

自 2015年(平成27年)4月 1日
至 2016年(平成28年)3月31日

(単位 億円)

	連結ベース	普通会計
期首純資産残高	5,440.0	3,763.6
純経常行政コスト	△ 1,795.2	△ 1,325.9
一般財源		
地方税	725.6	725.6
地方交付税	166.1	166.1
その他行政コスト充当財源	131.5	131.4
補助金等受入	912.5	389.4
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 0.1	△ 0.1
公共資産除売却損益	△ 0.2	△ 0.5
投資損失	—	—
収益事業純損失	—	—
損失補償等引当金繰入	0.5	3.9
その他の臨時損益	0.0	—
出資の受入・新規設立	51.0	—
資産評価替えによる変動額	6.0	1.1
無償受贈資産受入	—	—
その他	△ 65.7	—
経費負担割合変更に伴う差額	0.1	—
期末純資産残高	5,572.1	3,854.6

3-4. 連結資金収支計算書

経常的収支の部では、保険事業にかかる社会保障給付及びその財源である国県補助金や各種交付金などの増により、支出・収入ともに増加し、普通会計より115億円増の402億円の収支余剰となりました。

この収支余剰で、公共資産整備収支の不足額84億円及び投資・財務的収支の不足額275億円を補てんした結果、43億円の資金増となりました。

連結資金収支計算書

自 2015年(平成27年)4月 1日

至 2016年(平成28年)3月31日

(単位 億円)

(単位 億円)

	連結ベース	普通会計
経常的収支の部		
人件費	420.7	276.7
物件費	338.5	188.3
社会保障給付	1,686.1	444.8
補助金等	263.1	100.8
支払利息	50.9	16.5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	—	185.7
その他支出	49.4	14.9
支出合計	2,808.7	1,227.7
地方税	726.4	726.4
地方交付税	166.1	166.1
国県補助金等	882.8	357.5
使用料・手数料	45.8	45.7
分担金・負担金・寄附金	628.4	20.8
保険料	216.4	—
事業収入	340.8	—
諸収入	11.3	7.2
地方債発行額	66.9	66.9
長期借入金借入額	—	—
短期借入金増加額	—	—
基金取崩額	1.3	0.9
その他収入	124.8	123.5
収入合計	3,211.0	1,515.0
経常的収支額	402.3	287.3
公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出	216.1	121.7
公共資産整備補助金等支出	13.2	13.1
他会計等への建設費充当財源繰出支出	—	1.9
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	4.9	—
地方三公社公共資産整備支出	0.0	—
第三セクター等公共資産整備支出	0.0	—
支出合計	234.2	136.7
国県補助金等	38.7	26.9
地方債発行額	107.5	62.7
長期借入金借入額	—	—
基金取崩額	1.1	1.1
その他収入	2.5	0.7
収入合計	149.8	91.4
公共資産整備収支額	△ 84.4	△ 45.3

	連結ベース	普通会計
投資・財務的収支の部		
投資及び出資金	—	—
貸付金	52.1	52.1
基金積立額	33.8	29.6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	—	26.9
地方債償還額	272.5	170.5
長期借入金返済額	3.1	0.4
短期借入金減少額	5.7	—
長期未払金支払支出	0.0	—
収益事業純支出	—	—
その他支出	—	—
支出合計	367.2	279.5
国県補助金等	5.0	5.0
貸付金回収額	52.8	52.8
基金取崩額	1.7	0.0
地方債発行額	11.5	—
長期借入金借入額	—	—
公共資産等売却収入	14.5	3.9
収益事業純収入	—	—
その他収入	6.7	6.5
収入合計	92.2	68.2
投資・財務的収支額	△ 275.0	△ 211.3
翌年度繰上充用金増減額	—	—
当年度資金増減額	42.9	30.7
期首資金残高	470.1	224.6
経費負担割合変更に伴う差額	0.0	—
期末資金残高	513.0	255.3

※普通会計資金収支計算書では、資金の範囲を歳計現金のみとしていますが、連結資金収支計算書では歳計現金に加え、財政調整基金や減債基金も対象としています。

○連結財務書類4表の会計・団体別内訳

連結貸借対照表の会計・団体別内訳

(2016年(平成28年)3月31日現在)

(単位 億円)

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺等による 調整額	連結
【資産の部】							
1 公共資産	5,004.1	2,956.8	148.1	55.4	6.2	5.3	8,175.9
(1) 有形固定資産	4,998.7	2,567.5	148.1	55.3	6.2	△ 5.8	7,770.0
(2) 無形固定資産	—	389.3	—	—	0.0	—	389.3
(3) 売却可能資産	5.4	—	—	0.1	0.0	11.1	16.6
2 投資等	282.7	2.6	25.4	14.3	19.8	△ 96.3	248.5
(1) 投資及び出資金	88.4	0.2	—	—	0.0	△ 79.7	8.9
(2) 貸付金	34.2	—	—	—	—	△ 15.7	18.5
(3) 基金等	141.8	—	5.9	14.3	19.5	0.2	181.7
(4) 長期延滞債権	26.2	2.4	33.0	0.0	—	—	61.6
(5) その他	—	—	—	—	0.3	—	0.3
(6) 回収不能見込額	△ 7.9	—	△ 13.5	△ 0.0	—	△ 1.1	△ 22.5
3 流動資産	260.4	242.1	45.2	6.8	26.5	△ 2.9	578.1
(1) 資金	255.3	208.1	35.1	6.7	10.1	△ 2.3	513.0
(2) 未収金	6.5	33.7	10.2	0.1	0.1	△ 0.3	50.3
(3) 販売用不動産	—	—	4.2	—	13.6	—	17.8
(4) その他	—	0.3	—	—	2.7	—	3.0
(5) 回収不能見込額	△ 1.4	—	△ 4.3	—	—	△ 0.3	△ 6.0
4 繰延勘定	—	1.7	—	—	—	—	1.7
資産合計	5,547.2	3,203.2	218.7	76.5	52.5	△ 93.9	9,004.2
【負債の部】							
1 固定負債	1,490.8	2,467.2	44.4	55.5	7.1	△ 999.5	3,065.5
(1) 地方債	1,313.2	1,550.5	28.7	30.9	0.1	△ 101.8	2,821.6
(2) 長期未払金	—	—	—	—	0.1	—	0.1
(3) 引当金	177.6	37.3	—	24.6	6.9	△ 2.6	243.8
うち退職手当等引当金	175.3	37.3	—	24.6	6.9	△ 2.6	241.5
うちその他引当金	2.3	—	—	—	0.0	—	2.3
(4) その他	—	879.4	15.7	—	0.0	△ 895.1	0.0
2 流動負債	201.8	41.0	2.8	7.5	7.2	106.3	366.6
(1) 翌年度償還予定地方債	157.3	—	2.3	2.6	1.2	101.9	265.3
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	—	—	—	—	3.1	—	3.1
(3) 未払金	0.4	38.5	—	—	1.9	△ 2.7	38.1
(4) 翌年度支払予定 退職手当	35.1	—	—	2.7	—	3.3	41.1
(5) 賞与引当金	9.0	0.9	0.5	2.2	0.3	3.8	16.7
(6) その他	—	1.6	—	—	0.7	—	2.3
負債合計	1,692.6	2,508.2	47.2	63.0	14.3	△ 893.2	3,432.1
純資産合計	3,854.6	695.0	171.5	13.5	38.2	799.3	5,572.1
負債・純資産合計	5,547.2	3,203.2	218.7	76.5	52.5	△ 93.9	9,004.2

※表示単位未満の端数処理の関係で、内訳と計が一致しないことがあります。

連結行政コスト計算書の会計・団体別内訳

自 2015年(平成27年)4月 1日
至 2016年(平成28年)3月31日

(単位 億円)

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺等による 調整額	連結	
【経常行政コスト】								
人にか かかる コスト	(1) 人件費	236.2	78.3	10.0	36.1	6.9	△ 5.4	362.1
	(2) 退職手当引当金 繰入等	14.4	0.7	—	1.2	0.7	1.4	18.4
	(3) 賞与引当金繰入等	9.1	—	0.5	2.2	0.2	3.8	15.8
	小計	259.7	79.0	10.5	39.5	7.8	△ 0.2	396.3
物にか かかる コスト	(1) 物件費	188.3	119.0	30.3	5.9	11.8	△ 18.5	336.8
	(2) 維持補修費	14.8	13.4	0.4	0.1	0.4	—	29.1
	(3) 減価償却費	153.0	110.4	5.3	3.9	0.4	—	273.0
	小計	356.1	242.8	36.0	9.9	12.6	△ 18.5	638.9
移転 支出的 なコスト	(1) 社会保障給付	444.8	—	673.8	566.8	—	—	1,685.4
	(2) 補助金等	100.8	8.0	249.2	1.1	1.0	△ 95.7	264.4
	(3) 他会計等への支出額	208.1	—	—	—	—	△ 208.1	—
	(4) 他団体への公共 資産整備補助金等	13.1	—	0.0	—	—	—	13.1
	小計	766.8	8.0	923.0	567.9	1.0	△ 303.8	1,962.9
その他 のコスト	(1) 支払利息	16.5	33.7	0.4	0.3	0.0	—	50.9
	(2) 回収不能見込計上額	△ 0.2	0.4	2.6	—	—	△ 0.1	2.7
	(3) その他行政コスト	—	6.8	5.7	2.4	13.6	—	28.5
	小計	16.3	40.9	8.7	2.7	13.6	△ 0.1	82.1
経常行政コスト(A)	1,398.9	370.7	978.2	620.0	35.0	△ 322.6	3,080.2	
【経常収益】								
使用料・手数料	48.4	—	—	0.0	—	△ 0.0	48.4	
分担金・負担金・寄附金	24.6	2.2	369.4	377.2	0.0	△ 140.1	633.3	
保険料	—	—	219.3	—	—	—	219.3	
事業収益	—	325.5	7.9	—	32.2	△ 26.9	338.7	
その他特定行政サービス収入	—	39.5	3.1	0.8	2.7	△ 0.8	45.3	
他会計補助金等	—	48.9	105.5	—	—	△ 154.4	—	
経常収益合計(B)	73.0	416.1	705.2	378.0	34.9	△ 322.2	1,285.0	
(差引)純経常行政コスト(A-B)	1,325.9	△ 45.4	273.0	242.0	0.1	△ 0.4	1,795.2	

※表示単位未満の端数処理の関係で、内訳と計が一致しないことがあります。

連結純資産変動計算書の会計・団体別内訳

自 2015年(平成27年)4月 1日
至 2016年(平成28年)3月31日

(単位 億円)

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺等による 調整額	連結
期首純資産残高	3,763.6	645.3	167.6	8.0	38.2	817.3	5,440.0
純経常行政コスト	△ 1,325.9	45.4	△ 273.0	△ 242.0	△ 0.1	0.4	△ 1,795.2
一般財源							
地方税	725.6	—	—	—	—	—	725.6
地方交付税	166.1	—	—	—	—	—	166.1
その他行政コスト 充当財源	131.4	—	—	0.1	—	—	131.5
補助金等受入	389.4	△ 3.3	279.0	247.4	—	—	912.5
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 0.1	—	—	—	—	—	△ 0.1
公共資産除売却損益	△ 0.5	0.3	—	—	0.0	—	△ 0.2
投資損失	—	—	—	—	—	—	—
収益事業純損失	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金 繰入	3.9	—	—	—	—	△ 3.4	0.5
その他の臨時損益	—	—	—	—	0.0	—	0.0
出資の受入・新規設立	—	58.4	—	—	—	△ 7.4	51.0
資産評価替えによる 変動額	1.1	—	—	△ 0.1	—	5.0	6.0
無償受贈資産受入	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△ 51.1	△ 2.1	0.0	0.1	△ 12.6	△ 65.7
経費負担割合変更 に伴う差額	—	—	—	0.1	—	—	0.1
期末純資産残高	3,854.6	695.0	171.5	13.5	38.2	799.3	5,572.1

※表示単位未満の端数処理の関係で、内訳と計が一致しないことがあります。

連結資金収支計算書の会計・団体別内訳

自 2015年(平成27年)4月 1日
至 2016年(平成28年)3月31日

(単位 億円)

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計	一部事務 組合等	外郭団体	相殺等による 調整額	連結	
経常的 収支の部	(1) 人件費	276.7	84.0	10.5	42.0	7.5	—	420.7
	(2) 物件費	188.3	121.5	29.5	5.9	11.8	△ 18.5	338.5
	(3) 社会保障給付	444.8	—	674.6	566.7	—	—	1,686.1
	(4) 補助金等	100.8	8.5	249.1	1.1	1.2	△ 97.6	263.1
	(5) 支払利息	16.5	33.7	0.4	0.3	0.0	—	50.9
	(6) 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	185.7	—	—	—	—	△ 185.7	—
	(7) その他支出	14.9	20.6	6.1	2.5	4.8	0.5	49.4
	支出合計	1,227.7	268.3	970.2	618.5	25.3	△ 301.3	2,808.7
	収入合計	1,515.0	379.3	979.1	625.5	35.3	△ 323.2	3,211.0
	経常的収支額	287.3	111.0	8.9	7.0	10.0	△ 21.9	402.3
公共資産 整備 収支の部	(1) 公共資産整備支出	121.7	97.2	3.9	—	0.1	△ 6.8	216.1
	(2) 公共資産整備補助金等 支出	13.1	—	0.1	—	—	—	13.2
	(3) 他会計等への建設費 充当財源繰出支出	1.9	—	—	—	—	△ 1.9	—
	(4) 一部事務組合・広域連合 公共資産整備支出	—	—	—	4.9	—	—	4.9
	(5) 地方三公社公共資産 整備支出	—	—	—	—	0.0	—	0.0
	(6) 第三セクター等公共資産 整備支出	—	—	—	—	0.0	—	0.0
	支出合計	136.7	97.2	4.0	4.9	0.1	△ 8.7	234.2
	収入合計	91.4	54.9	2.2	4.2	—	△ 2.9	149.8
公共資産整備収支額	△ 45.3	△ 42.3	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.1	5.8	△ 84.4	
投資・ 財務的 収支の部	(1) 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
	(2) 貸付金	52.1	—	—	—	—	—	52.1
	(3) 基金積立額	29.6	—	1.8	1.0	1.4	—	33.8
	(4) 定額運用基金への繰出 支出	—	—	—	—	—	—	—
	(5) 他会計等への公債費 充当財源繰出支出	26.9	—	—	—	—	△ 26.9	—
	(6) 地方債償還額	170.5	97.6	2.5	1.9	—	—	272.5
	(7) 長期借入金返済額	0.4	—	—	—	2.7	—	3.1
	(8) 短期借入金減少額	—	—	—	—	5.7	—	5.7
	(9) 長期未払金支払支出	—	—	—	—	0.0	—	0.0
	(10) 収益事業純支出	—	—	—	—	—	—	—
	(11) その他支出	—	—	—	—	—	—	—
	支出合計	279.5	97.6	4.3	2.9	9.8	△ 26.9	367.2
収入合計	68.2	33.0	0.6	0.0	1.7	△ 11.3	92.2	
投資・財務的収支額	△ 211.3	△ 64.6	△ 3.7	△ 2.9	△ 8.1	15.6	△ 275.0	
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—	—	—	
当年度資金増減額	30.7	4.1	3.4	3.4	1.8	△ 0.5	42.9	
期首資金残高	224.6	204.0	31.7	3.3	8.3	△ 1.8	470.1	
経費負担割合変更に伴う差額	—	—	—	0.0	—	—	0.0	
期末資金残高	255.3	208.1	35.1	6.7	10.1	△ 2.3	513.0	

※表示単位未満の端数処理の関係で、内訳と計が一致しないことがあります。

用語説明

【貸借対照表】

用語	解説																
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するために保有している資産 行政目的別に分類しており、予算科目との対応は次のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費・労働費・商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費, その他</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	消防	消防費	総務	総務費, その他
貸借対照表	予算科目																
生活インフラ・国土保全	土木費																
教育	教育費																
福祉	民生費																
環境衛生	衛生費																
産業振興	農林水産業費・労働費・商工費																
消防	消防費																
総務	総務費, その他																
売却可能資産	<p>行政サービスを提供していない遊休資産や未利用資産等のうち売却が可能な資産 本市においては、所有する土地のうち、売却が可能なものについて、固定資産税評価額などにより計上</p>																
投資及び出資金	<p>公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出せん金など</p>																
長期延滞債権	<p>市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの</p>																
未収金	<p>市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの</p>																
回収不能見込額	<p>長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等から算定</p>																
財政調整基金	<p>年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金</p>																
減債基金	<p>地方債の償還に充てるため積み立てられた基金</p>																
退職手当引当金	<p>将来発生する退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定して算定。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上</p>																
損失補償等引当金	<p>将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。債務残高の額などを基準として算定</p>																
賞与引当金	<p>翌年度に支払が予定されている賞与のうち、当年度の負担分を負債計上したもの。例えば翌年度6月支給分の勤勉手当は、当年度の12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われると考えられるため、支給対象期間の6か月のうち、当年度の12月から翌年3月までの4か月分を引当金として計上</p>																

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金（公共資産整備に充当しないものを除く。）を形成している財源
その他一般財源等	将来自由に財源として使用できる純資産を表し、貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産などを時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

【行政コスト計算書】

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体等に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政支援（繰出金など）
他団体への公共資産整備補助金等	他団体へ支出した資産形成にかかる補助金や県営事業負担金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表の回収不能見込額に当年度計上した額
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	住民票や税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

【純資産変動計算書】

用 語	解 説
地方税	市民税や固定資産税などの市税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税， 地方消費税交付金など
補助金等受入	国・県からの補助金。公共資産整備と純経常行政コストにそれぞれ 充当
臨時損益	災害復旧事業費などの経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等を復旧するための事業費
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う 変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額

【資金収支計算書】

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で， 毎年度継続的に収入， 支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出 及び財源
投資・財務的収支の部	中小企業融資資金貸付などの貸付金， 地方債の元金償還額などの経 費及び財源